

令和 3 年度

浅口市決算審査意見書

一般会計

特別会計

基金運用状況

公営企業会計

浅口市監査委員

浅 監 第 9 0 号

令 和 4 年 8 月 2 4 日

浅口市長 栗 山 康 彦 様

浅口市監査委員 高 田 浩 二

浅口市監査委員 加 藤 淳 二

令和3年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法241条第5項の規定による基金運用状況、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による浅口市水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

### 【一般会計及び特別会計】

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1.	総括.....	2
(1)	決算の概要.....	2
(2)	決算収支の状況.....	3
(3)	財政の状況.....	3
2.	一般会計.....	4
(1)	概要.....	4
(2)	決算収支の状況.....	4
(3)	歳入.....	4
(4)	歳出.....	7
3.	特別会計.....	8
(1)	概要.....	8
(2)	各会計の概要.....	9
①	国民健康保険特別会計.....	9
②	後期高齢者医療特別会計.....	10
③	住宅新築資金等貸付事業特別会計.....	11
④	介護保険特別会計.....	12
⑤	畑地かんがい給水事業特別会計.....	13
⑥	益坂財産区特別会計.....	14
⑦	工業団地開発事業特別会計.....	15
4.	実質収支に関する調書.....	16
(1)	一般会計.....	16
(2)	特別会計.....	16
5.	財産に関する調書.....	17
(1)	公有財産.....	17
(2)	物品.....	17
(3)	債権.....	17
(4)	基金・積立金.....	17
6.	監査委員の意見.....	18

## 【水道事業会計】

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果	21
1.	事業の概要	22
2.	収支の状況	22
	(1) 収益的収入及び支出	22
	(2) 資本的収入及び支出	23
3.	経営成績	24
	(1) 営業損失	25
	(2) 経常利益	25
	(3) 純利益	25
4.	財政状態	26
5.	財務比率等の状況	29
6.	未収金の状況	29
7.	監査委員の意見	29

## 【下水道事業会計】

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
1.	事業の概要	32
2.	収支の状況	32
	(1) 収益的収入及び支出	32
	(2) 資本的収入及び支出	33
3.	経営成績	34
	(1) 営業損失	35
	(2) 経常利益	35
	(3) 純利益	35
4.	財政状態	36
5.	財務比率等の状況	38
6.	未収金の状況	39
7.	監査委員の意見	39

# 令和3年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度	浅口市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	浅口市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	益坂財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度	浅口市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年7月26日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

## 1. 総括

### (1) 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の予算額は、257億5,005万2,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 263億1,191万9,112円（予算に対する執行率は、102.2%である。）

○歳出総額 240億5,501万6,880円（予算に対する執行率は、93.4%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
一 般 会 計	17,172,298,000	17,088,255,119	99.5	15,748,950,617	91.7	1,339,304,502	
特 別 会 計	国民健康保険	3,932,304,000	4,421,316,581	112.4	3,813,949,151	97.0	607,367,430
	後期高齢者医療	624,766,000	597,148,196	95.6	596,831,796	95.5	316,400
	住宅新築資金等 貸付事業	2,187,000	4,446,791	203.3	2,168,192	99.1	2,278,599
	介護保険	3,945,410,000	4,132,377,459	104.7	3,826,529,376	97.0	305,848,083
	畑地かんがい 給水事業	41,638,000	38,166,617	91.7	37,339,344	89.7	827,273
	益坂財産区	5,127,000	5,194,595	101.3	4,235,118	82.6	959,477
	工業団地 開発事業	26,322,000	25,013,754	95.0	25,013,286	95.0	468
	小 計	8,577,754,000	9,223,663,993	107.5	8,306,066,263	96.8	917,597,730
合 計	25,750,052,000	26,311,919,112	102.2	24,055,016,880	93.4	2,256,902,232	

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純計決算額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
26,311,919,112	24,055,016,880	1,001,288,656	25,310,630,456	23,053,728,224	2,256,902,232

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	17,088,255,119	15,748,950,617	1,339,304,502	76,254,000	1,263,050,502
特別会計	9,223,663,993	8,306,066,263	917,597,730	0	917,597,730
合 計	26,311,919,112	24,055,016,880	2,256,902,232	76,254,000	2,180,648,232

(3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	5,643,179,848	33.0
依存財源	11,445,075,271	67.0
合 計	17,088,255,119	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。



## 2. 一般会計

### (1) 概要

この決算における一般会計の予算額は171億7,229万8,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	170億8,825万5,119円（予算に対する執行率は、99.5%である。）
歳出総額	157億4,895万617円（予算に対する執行率は、91.7%である。）
差引残額 (形式収支額)	13億3,930万4,502円

### (2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度
予 算 現 額	17,172,298,000
歳 入 決 算 額	17,088,255,119
歳 出 決 算 額	15,748,950,617
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)	1,339,304,502
翌年度へ繰越すべき財源	76,254,000
実 質 収 支 額	1,263,050,502

形式収支で13億3,930万4,502円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源7,625万4,000円を控除した実質収支においては、12億6,305万502円の黒字決算となっている。

### (3) 歳入

#### ① 予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3年度	17,172,298,000	17,346,231,827	17,088,255,119	5,927,906	252,048,802	99.5	98.5

歳入決算額は、170億8,825万5,119円で予算現額に対して99.5%、調定額に対して98.5%の収入率となっている。収入未済額は、2億5,204万8,802円となっている。

②款別収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,491,404,000	3,881,272,656	3,661,307,161	5,927,906	214,037,589	169,903,161	104.9	94.3	21.4
地方譲与税	126,917,000	126,176,000	126,176,000	0	0	△ 741,000	99.4	100.0	0.7
利子割交付金	3,000,000	3,157,000	3,157,000	0	0	157,000	105.2	100.0	0.0
配当割交付金	19,000,000	19,599,000	19,599,000	0	0	599,000	103.2	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	29,000,000	29,783,000	29,783,000	0	0	783,000	102.7	100.0	0.2
法人事業税 交付金	37,000,000	35,095,000	35,095,000	0	0	△ 1,905,000	94.9	100.0	0.2
地方消費税 交付金	719,000,000	732,485,000	732,485,000	0	0	13,485,000	101.9	100.0	4.3
環境性能割 交付金	10,000,000	10,840,000	10,840,000	0	0	840,000	108.4	100.0	0.1
地方特例 交付金	76,000,000	58,276,000	58,276,000	0	0	△ 17,724,000	76.7	100.0	0.4
地方交付税	5,027,740,000	5,431,620,000	5,431,620,000	0	0	403,880,000	108.0	100.0	31.8
交通安全対策 特別交付金	2,600,000	2,483,000	2,483,000	0	0	△ 117,000	95.5	100.0	0.0
分担金及び 負担金	62,940,000	79,950,661	79,045,271	0	905,390	16,105,271	125.6	98.9	0.5
使用料及び 手数料	79,517,000	100,091,123	75,126,023	0	24,965,100	△ 4,390,977	94.5	75.1	0.4
国庫支出金	3,080,747,000	2,832,895,678	2,826,465,678	0	6,430,000	△ 254,281,322	91.7	99.8	16.5
県支出金	908,290,000	866,588,593	866,588,593	0	0	△ 41,701,407	95.4	100.0	5.1
財産収入	33,746,000	33,896,173	33,896,173	0	0	150,173	100.4	100.0	0.2
寄附金	110,658,000	132,090,000	132,090,000	0	0	21,432,000	119.4	100.0	0.8
繰入金	805,689,000	790,135,800	790,135,800	0	0	△ 15,553,200	98.1	100.0	4.6
繰越金	579,221,000	579,221,616	579,221,616	0	0	616	100.0	100.0	3.4
諸収入	266,922,000	298,068,527	292,357,804	0	5,710,723	25,435,804	109.5	98.1	1.7
市債	1,702,907,000	1,302,507,000	1,302,507,000	0	0	△ 400,400,000	76.5	100.0	7.6
合計	17,172,298,000	17,346,231,827	17,088,255,119	5,927,906	252,048,802	△ 84,042,881	99.5	98.5	100.0

③市税収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,610,408,583	3,565,434,584	14,920	44,959,079	98.8
滞納繰越分	270,864,073	95,872,577	5,912,986	169,078,510	35.4
計	3,881,272,656	3,661,307,161	5,927,906	214,037,589	94.3

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
現年課税分	市 民 税	1,543,100,472	1,525,337,197	14,920	17,748,355	98.8
	個 人	1,386,180,972	1,368,567,697	14,920	17,598,355	98.7
	法 人	156,919,500	156,769,500	0	150,000	99.9
	固 定 資 産 税	1,768,362,700	1,742,931,676	0	25,431,024	98.6
	固 定 資 産 税	1,756,462,700	1,731,031,676	0	25,431,024	98.6
	交 付 金	11,900,000	11,900,000	0	0	100.0
	軽 自 動 車 税	130,464,700	128,685,000	0	1,779,700	98.6
	環 境 性 能 割	3,832,200	3,832,200	0	0	100.0
	種 別 割	126,632,500	124,852,800	0	1,779,700	98.6
	た ば こ 税	168,461,961	168,461,961	0	0	100.0
	入 湯 税	18,750	18,750	0	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	0	—
	小 計	3,610,408,583	3,565,434,584	14,920	44,959,079	98.8
滞納繰越分	市 民 税	43,537,344	15,298,040	652,512	27,586,792	35.1
	個 人	40,098,194	13,390,740	602,512	26,104,942	33.4
	法 人	3,439,150	1,907,300	50,000	1,481,850	55.5
	固 定 資 産 税	219,464,038	78,687,376	4,530,374	136,246,288	35.9
	軽自動車税(種別割)	7,818,656	1,883,543	730,100	5,205,013	24.1
	た ば こ 税	0	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	44,035	3,618	0	40,417	8.2
小 計	270,864,073	95,872,577	5,912,986	169,078,510	35.4	
合 計	3,881,272,656	3,661,307,161	5,927,906	214,037,589	94.3	

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

(4) 歳出

①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	17,172,298,000	15,748,950,617	375,051,000	1,048,296,383	91.7

歳出決算額は、157億4,895万617円で予算現額に対して91.7%の執行率となっている。

②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	172,711,000	165,612,191	0	7,098,809	95.9	1.1
総 務 費	1,715,212,000	1,614,606,149	4,565,000	96,040,851	94.1	10.3
民 生 費	5,911,757,000	5,559,927,345	38,577,000	313,252,655	94.0	35.3
衛 生 費	2,059,078,000	1,908,206,057	3,834,000	147,037,943	92.7	12.1
農 林 水 産 業 費	420,606,000	382,428,374	0	38,177,626	90.9	2.4
商 工 費	104,708,000	95,730,508	0	8,977,492	91.4	0.6
土 木 費	2,165,719,000	1,966,806,577	93,710,000	105,202,423	90.8	12.5
消 防 費	1,184,480,000	873,604,761	184,649,000	126,226,239	73.8	5.5
教 育 費	1,375,601,000	1,167,370,484	49,716,000	158,514,516	84.9	7.4
災 害 復 旧 費	18,024,000	16,207,300	0	1,816,700	89.9	0.1
公 債 費	1,458,147,000	1,432,355,068	0	25,791,932	98.2	9.1
諸 支 出 金	566,255,000	566,095,803	0	159,197	100.0	3.6
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0
合 計	17,172,298,000	15,748,950,617	375,051,000	1,048,296,383	91.7	100.0

### 3. 特別会計

#### (1) 概要

令和3年度特別会計の予算額は85億7,775万4,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 92億2,366万3,993円（予算に対する執行率は、107.5%である。）

歳出総額 83億606万6,263円（予算に対する執行率は、96.8%である。）

差引残額 9億1,759万7,730円  
(形式収支額)

形式収支で9億1,759万7,730円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が無いため、実質収支においても9億1,759万7,730円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国民健康保険	4,421,316,581	261,668,985	5.9
後期高齢者医療	597,148,196	146,854,796	24.6
住宅新築資金等貸付事業	4,446,791	0	0.0
介護保険	4,132,377,459	550,686,597	13.3
畑地かんがい給水事業	38,166,617	14,080,000	36.9
益坂財産区	5,194,595	0	0.0
工業団地開発事業	25,013,754	24,456,000	97.8
合 計	9,223,663,993	997,746,378	10.8

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は44億2,131万6,581円で、予算現額に対する割合は112.4%となっている。

歳出決算額は38億1,394万9,151円で、予算現額に対する割合は97.0%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国民健康 保 険 税	572,000,000	747,584,005	629,513,875	1,850,000	116,220,130	57,513,875	110.1	84.2	14.2
使用料及び 手 数 料	100,000	153,272	154,572	0	△ 1,300	54,572	154.6	100.8	0.0
県 支 出 金	2,981,370,000	2,933,200,836	2,933,200,836	0	0	△ 48,169,164	98.4	100.0	66.4
財 産 収 入	150,000	150,000	150,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	262,740,000	261,668,985	261,668,985	0	0	△ 1,071,015	99.6	100.0	5.9
繰 越 金	108,879,000	580,758,123	580,758,123	0	0	471,879,123	533.4	100.0	13.1
諸 収 入	5,027,000	13,896,669	13,832,190	0	64,479	8,805,190	275.2	99.5	0.3
国庫支出金	2,038,000	2,038,000	2,038,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
合 計	3,932,304,000	4,539,449,890	4,421,316,581	1,850,000	116,283,309	489,012,581	112.4	97.4	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	51,941,000	50,207,521	0	1,733,479	96.7	1.3
保 険 給 付 費	2,950,804,000	2,892,122,236	0	58,681,764	98.0	75.9
国民健康保険事業費 納 付 金	840,137,000	840,134,753	0	2,247	100.0	22.0
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	62	0	2,938	2.1	0.0
保 健 事 業 費	26,309,000	19,511,840	0	6,797,160	74.2	0.5
基 金 積 立 金	150,000	150,000	0	0	100.0	0.0
公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	12,860,000	11,822,739	0	1,037,261	91.9	0.3
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
合 計	3,932,304,000	3,813,949,151	0	118,354,849	97.0	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は5億9,714万8,196円で、予算現額に対する割合は95.6%となっている。

歳出決算額は5億9,683万1,796円で、予算現額に対する割合は95.5%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	475,460,000	451,944,520	449,465,270	3,600	2,475,650	△ 25,994,730	94.5	99.5	75.3
使用料及び 手数料	20,000	26,050	26,050	0	0	6,050	130.3	100.0	0.0
繰 入 金	148,284,000	146,854,796	146,854,796	0	0	△ 1,429,204	99.0	100.0	24.6
繰 越 金	1,000	9,000	9,000	0	0	8,000	900.0	100.0	0.0
諸 収 入	1,001,000	793,080	793,080	0	0	△ 207,920	79.2	100.0	0.1
合 計	624,766,000	599,627,446	597,148,196	3,600	2,475,650	△ 27,617,804	95.6	99.6	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
総 務 費	10,179,000	9,227,032	0	951,968	90.6	1.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	613,637,000	587,063,814	0	26,573,186	95.7	98.4
諸 支 出 金	950,000	540,950	0	409,050	56.9	0.1
合 計	624,766,000	596,831,796	0	27,934,204	95.5	100.0

③住宅新築資金等貸付事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は444万6,791円で、予算現額に対する割合は203.3%となっている。

歳出決算額は216万8,192円で、予算現額に対する割合は99.1%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
県 支 出 金	107,000	107,000	107,000	0	0	0	100.0	100.0	2.4
繰 越 金	56,000	2,304,791	2,304,791	0	0	2,248,791	4,115.7	100.0	51.8
諸 収 入	2,024,000	48,838,976	2,035,000	0	46,803,976	11,000	100.5	4.2	45.8
合 計	2,187,000	51,250,767	4,446,791	0	46,803,976	2,259,791	203.3	8.7	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	1,699,000	1,699,000	0	0	100.0	78.4
土 木 費	163,000	145,332	0	17,668	89.2	6.7
公 債 費	325,000	323,860	0	1,140	99.6	14.9
合 計	2,187,000	2,168,192	0	18,808	99.1	100.0



④介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は41億3,237万7,459円で、予算現額に対する割合は104.7%となっている。

歳出決算額は38億2,652万9,376円で、予算現額に対する割合は97.0%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
介 護 保 険 料	786,292,000	797,903,119	792,214,081	231,826	5,457,212	5,922,081	100.8	99.3	19.2
使用料及び 手数料	30,000	41,700	41,700	0	0	11,700	139.0	100.0	0.0
国庫支出金	883,053,000	938,838,912	938,838,912	0	0	55,785,912	106.3	100.0	22.7
支 払 基 金 交 付 金	1,019,251,000	1,003,837,876	1,003,837,876	0	0	△ 15,413,124	98.5	100.0	24.3
県 支 出 金	574,148,000	581,773,446	581,773,446	0	0	7,625,446	101.3	100.0	14.1
財 産 収 入	660,000	660,000	660,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	570,263,000	550,686,597	550,686,597	0	0	△ 19,576,403	96.6	100.0	13.3
繰 越 金	110,674,000	262,918,560	262,918,560	0	0	152,244,560	237.6	100.0	6.4
諸 収 入	1,039,000	1,406,287	1,406,287	0	0	367,287	135.4	100.0	0.0
合 計	3,945,410,000	4,138,066,497	4,132,377,459	231,826	5,457,212	186,967,459	104.7	99.9	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	48,648,000	42,312,892	0	6,335,108	87.0	1.1
保 険 給 付 費	3,643,996,000	3,557,410,279	0	86,585,721	97.6	93.0
地 域 支 援 事 業 費	178,847,000	154,761,211	0	24,085,789	86.5	4.0
基 金 積 立 金	660,000	660,000	0	0	100.0	0.0
諸 支 出 金	72,259,000	71,384,994	0	874,006	98.8	1.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	3,945,410,000	3,826,529,376	0	118,880,624	97.0	100.0

⑤畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は3,816万6,617円で、予算現額に対する割合は91.7%となっている。

歳出決算額は3,733万9,344円で、予算現額に対する割合は89.7%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び 負担金	4,272,000	4,272,060	4,272,060	0	0	60	100.0	100.0	11.2
使用料及び 手数料	587,000	622,028	620,283	0	1,745	33,283	105.7	99.7	1.6
繰 入 金	17,565,000	14,080,000	14,080,000	0	0	△ 3,485,000	80.2	100.0	36.9
繰 越 金	2,449,000	2,449,800	2,449,800	0	0	800	100.0	100.0	6.4
諸 収 入	16,765,000	16,744,474	16,744,474	0	0	△ 20,526	99.9	100.0	43.9
合 計	41,638,000	38,168,362	38,166,617	0	1,745	△ 3,471,383	91.7	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					対予算	構成比
農林水産業費	41,638,000	37,339,344	0	4,298,656	89.7	100.0
合 計	41,638,000	37,339,344	0	4,298,656	89.7	100.0

⑥益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は519万4,595円で、予算現額に対する割合は101.3%となっている。

歳出決算額は423万5,118円で、予算現額に対する割合は82.6%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財 産 収 入	860,000	999,890	871,388	0	128,502	11,388	101.3	87.1	16.8
繰 入 金	2,922,000	2,922,000	2,922,000	0	0	0	100.0	100.0	56.2
繰 越 金	1,142,000	1,142,075	1,142,075	0	0	75	100.0	100.0	22.0
諸 収 入	203,000	259,132	259,132	0	0	56,132	127.7	100.0	5.0
合 計	5,127,000	5,323,097	5,194,595	0	128,502	67,595	101.3	97.6	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	3,001,000	2,721,767	0	279,233	90.7	64.3
農 林 水 産 業 費	2,026,000	1,513,351	0	512,649	74.7	35.7
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	5,127,000	4,235,118	0	891,882	82.6	100.0

⑦工業団地開発事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は2,501万3,754円で、予算現額に対する割合は95.0%となっている。

歳出決算額は2,501万3,286円で、予算現額に対する割合は95.0%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
使用料及び 手 数 料	500,000	557,604	557,604	0	0	57,604	111.5	100.0	2.2
繰 入 金	25,821,000	24,456,000	24,456,000	0	0	△ 1,365,000	94.7	100.0	97.8
繰 越 金	1,000	150	150	0	0	△ 850	15.0	100.0	0.0
合 計	26,322,000	25,013,754	25,013,754	0	0	△ 1,308,246	95.0	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	23,903,000	23,576,986	0	326,014	98.6	94.3
事 業 費	2,419,000	1,436,300	0	982,700	59.4	5.7
合 計	26,322,000	25,013,286	0	1,308,714	95.0	100.0

◎特別会計別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
国民健康保険	3,932,304,000	3,813,949,151	0	118,354,849	97.0	45.9
後期高齢者医療	624,766,000	596,831,796	0	27,934,204	95.5	7.2
住宅新築資金等貸付事業	2,187,000	2,168,192	0	18,808	99.1	0.0
介 護 保 険	3,945,410,000	3,826,529,376	0	118,880,624	97.0	46.1
畑地かんがい給水事業	41,638,000	37,339,344	0	4,298,656	89.7	0.4
益 坂 財 産 区	5,127,000	4,235,118	0	891,882	82.6	0.1
工業団地開発事業	26,322,000	25,013,286	0	1,308,714	95.0	0.3
合 計	8,577,754,000	8,306,066,263	0	271,687,737	96.8	100.0

#### 4. 実質収支に関する調書

##### (1) 一般会計

歳入総額	170億8,825万5,119円
歳出総額	157億4,895万617円
歳入歳出差引額	13億3,930万4,502円
翌年度へ繰越すべき財源	7,625万4,000円
実質収支額	12億6,305万502円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	6億4,000万円

形式収支で13億3,930万4,502円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源7,625万4,000円を控除した実質収支においては、12億6,305万502円の黒字決算となっている。

##### (2) 特別会計

歳入総額	92億2,366万3,993円
歳出総額	83億606万6,263円
歳入歳出差引額	9億1,759万7,730円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	9億1,759万7,730円

形式収支で9億1,759万7,730円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が無いため、実質収支においても9億1,759万7,730円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,421,316,581	3,813,949,151	607,367,430	0	607,367,430
後期高齢者医療	597,148,196	596,831,796	316,400	0	316,400
住宅新築資金等 貸付事業	4,446,791	2,168,192	2,278,599	0	2,278,599
介護保険	4,132,377,459	3,826,529,376	305,848,083	0	305,848,083
畑地かんがい 給水事業	38,166,617	37,339,344	827,273	0	827,273
益坂財産区	5,194,595	4,235,118	959,477	0	959,477
工業団地開発事業	25,013,754	25,013,286	468	0	468
合計	9,223,663,993	8,306,066,263	917,597,730	0	917,597,730

## 5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

### (1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山林含む)	1,585,907	877	1,586,784
建 物	140,113	0	140,113
財産区に属するもの(土地)	712,786	0	712,786
財産区に属するもの(建物)	109	0	109
有 価 証 券	1,300,000	0	1,300,000
預 託 金	27,800,000	0	27,800,000
出資による権利	33,845,941	0	33,845,941

### (2) 物品

(単位：台)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	1,037	10	1,047

### (3) 債権

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	214,080	△ 214,080	0
地域総合整備資金貸付金	1,000,000,000	△ 47,619,000	952,381,000
合 計	1,000,214,080	△ 47,833,080	952,381,000

### (4) 基金・積立金

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,012,607,652	△ 104,366,453	5,908,241,199
減 債 基 金	135,579,775	233,742,600	369,322,375
まちづくり基金	599,996,542	△ 41,102,479	558,894,063
社会体育施設整備基金	284,956,150	76,411,010	361,367,160
学校施設等整備基金	271,377,395	100,300,821	371,678,216
駅周辺整備基金	25,084,585	400	25,084,985
健康福祉施設整備基金	133,736,308	△ 4,097,100	129,639,208
山下千世図書整備基金	49,637,280	△ 926,500	48,710,780
都市公園等施設整備基金	106,063,655	△ 5,997,880	100,065,775
JA鴨方健康づくり基金	20,131,428	4,200	20,135,628
文化振興基金	150,661,227	△ 2,747,000	147,914,227
発明くふう奨励基金	1,089,541	△ 73,680	1,015,861
大谷まちづくり基金	26,476,320	△ 442,000	26,034,320
合併振興基金	1,859,998,716	△ 18,867,357	1,841,131,359
京セラTCL学力向上教育基金	3,428,401	2,576,060	6,004,461
住吉満教育基金	96,672,000	△ 13,984,200	82,687,800
森林環境譲与税基金	4,009,700	1,452,548	5,462,248
消 防 基 金	0	100,000,000	100,000,000
土地開発基金	473,089,244	674,013	473,763,257
国民健康保険事業財政調整基金	119,448,636	150,000	119,598,636
介護給付費準備基金	450,300,281	660,000	450,960,281
益坂財産区基金	153,396,248	△ 2,859,662	150,536,586
合 計	10,977,741,084	320,507,341	11,298,248,425

## 6. 監査委員の意見

令和3年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和3年度の一般会計の歳入決算額は17,088,255,119円、歳出決算額は15,748,950,617円で、形式収支額は1,339,304,502円となり、翌年度に繰越すべき財源76,254,000円を控除した実質収支額は1,263,050,502円となっている。また、特別会計の歳入決算額は9,223,663,993円、歳出決算額は8,306,066,263円で、形式収支額は917,597,730円となり、翌年度に繰越すべき財源が無い場合、実質収支額も917,597,730円となっている。一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は26,311,919,112円、歳出決算額は24,055,016,880円で、形式収支額は2,256,902,232円となり、翌年度に繰越すべき財源76,254,000円を控除した実質収支額は2,180,648,232円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.438となっており、前年度に比べ0.006ポイント下降している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については87.1%となっており、前年度に比べ5.0ポイント改善している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、33.0%となり、残り67.0%は依存財源である。自主財源の中で最も多い市税は、前年度に比べ44,826,893円増加し、3,661,307,161円となっているが、自主財源全体では前年度に比べ169,629,056円減少し、5,643,179,848円となっている。市税等の適正な算定・徴収、不用な財産の処分等により自主財源の更なる確保に努めるとともに、新型コロナウイルス対応を含めた国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は214,037,589円、不納欠損額は5,927,906円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は116,220,130円、不納欠損額は1,850,000円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で92,941,477円、不納欠損額は235,426円となっており、事業が繰り越されたことにより収入未済となった国庫補助金を除くと、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料である。収入未済額は前年度に比べ減少しており、継続的な収納対策によるものと評価される。

市の策定した「第2次浅口市総合計画」には、第3次行政改革大綱・行政改革プランに基づき計画的な財政運営に努めるとともに、受益と負担のバランスや公平性、公共性に配慮し、自主財源の確保に努めると明記されている。市税徴収対策の強化や、公有財産の処分、有効活用などを行い、今後更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

当年度も滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分、執行停止、欠損処分等の事項について検討されており、保険料等の収入未済額は前年度に比べ減少したことから、委員会開催の効果が出たものと評価できる。また、岡山県滞納整理推進機構での徴収成果も収入未済額減少に貢献していた。

岡山県滞納整理推進機構は令和3年度をもって解散となるが、引き続き岡山県市町村税整理組合との協力関係を維持し、今後の滞納額の圧縮に努めるとともに、より実効性のある効率的な滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ減少しているが、市税の不納欠損額は増加している。不納欠損処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに十分留意し、収入未済となっている原因をよく調査し、適切な措置を計画的に行うとともに、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し、93.4%となり、未執行額1,695,035,120円のうち375,051,000円が翌年度繰越額となっている。各会計とも経費削減に努めており一定の評価はできるが、事業の実施に当たっては、経費全般についてより一層の節減等を図り、計画性のある効率的な推進に努めるとともに、事業効果の検証を実施し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金については、交付基準、対象経費の明確化とともに交付先の収支のチェックと自立活動の早期実現に努められたい。また、補助事業の実績報告の審査では、必要に応じて補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導、監督及び実地調査など、実績の確認



を十分行い、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した上で交付するよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が44,382,846円であり、前年度と比べ約990万円の減となった。近年、増加傾向にあった時間外勤務時間数の上位者の合計は減少に転じたが、依然として業務量の偏りが解消されているとは言い難い。働き方改革関連法では長時間労働を是正するため時間外労働の上限が設けられている。職員の心身の健康状態に配慮し、各部署内で適切な業務分担の平準化や業務能力の均衡化を図り、現状を是認することなく、長時間労働の解消と更なる時間外勤務手当の縮減に取り組まされたい。

おわりに、地方公共団体には厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じて自主的に行政改革に取り組むことが求められている。また、近年のデジタル技術の進展により、行政サービス利用者の利便性向上と行政運営の効率化の余地が広がっている。

新型コロナウイルスの影響や世界的な地政学的リスクの高まりにより、依然として経済動向は不透明であり、今後も景気は厳しい状況が続き市税等の減収が予想される。新型コロナウイルスへの対応や経済動向を見据えつつ、今後の行財政運営にあたっては、多様化する市民ニーズに対応するとともに、経費の削減や合理化を図り、健全で効率的な財政運営を望むものである。

## 令和3年度浅口市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度浅口市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年7月20日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

## 1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度
給 水 人 口		人	32,692
総 配 水 量		m <sup>3</sup>	3,599,260
有 収 水 量		m <sup>3</sup>	3,302,042
総 収 益	税抜	円	2,473,762,835
総 費 用	税抜	円	954,422,757
純 利 益	税抜	円	1,519,340,078
職 員 数		人	7

令和4年3月31日現在で、給水人口は、32,692人であり、計画給水人口33,000人に対する普及率は99.1%、行政区域内人口に対する普及率は97.5%となっている。総配水量は3,599,260 m<sup>3</sup>、有収水量は3,302,042 m<sup>3</sup>で有収率は91.7%となっている。

## 2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	743,706,000	2,530,102,860	340.2%	1,786,396,860
営業収益	682,154,000	645,639,860	94.6%	△ 36,514,140
営業外収益	61,551,000	140,610,511	228.4%	79,059,511
特別利益	1,000	1,743,852,489	174385248.9%	1,743,851,489

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、56,340,396円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	785,012,000	1,010,718,599	128.8%	5,747,000	△ 231,453,599
営業費用	765,607,000	725,459,809	94.8%	5,747,000	34,400,191
営業外費用	18,404,000	18,401,680	100.0%	0	2,320
特別損失	1,000	266,857,110	26685711.0%	0	△ 266,856,110
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、50,469,242円である。

収益的収入決算額 2,530,102,860 円は、予算額 743,706,000 円に対し 340.2% の執行率、また、収益的支出決算額 1,010,718,599 円は、予算額 785,012,000 円に対し 128.8% の執行率となっている。

収益的収入の決算額が予算額を上回っているが、これは、地方公営企業会計制度の見直しに伴い平成 26 年度から新たに計上することとなった長期前受金戻入のうち、前年度までの未計上分を当年度において特別利益として処理したことによるものである。収益的支出の決算額についても同様に、同制度の見直しに伴い平成 26 年度から追加的に計上することとなった減価償却費のうち、前年度までの未計上分を当年度において特別損失として計上したことによるものである。

上記の地方公営企業会計制度の見直しでは、地方公営企業法施行令第 26 条第 2 項の規定に基づき、平成 26 年度から補助金等により取得又は改良した固定資産を減価償却する際に、長期前受金として計上した繰延収益の償却見合い分を順次収益化することとされている。

## (2) 資本的収入及び支出

### (収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	189,788,000	130,887,626	69.0%	△ 58,900,374
工事負担金	18,117,000	22,853,000	126.1%	4,736,000
出 資 金	72,070,000	70,270,989	97.5%	△ 1,799,011
補 償 金	99,601,000	37,763,637	37.9%	△ 61,837,363

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,083,000 円である。

### (支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	296,463,000	186,135,235	62.8%	11,456,000	98,871,765
建設改良費	216,108,000	106,780,587	49.4%	11,456,000	97,871,413
企業債償還金	79,355,000	79,354,648	100.0%	0	352
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、7,893,030 円である。

資本的収入決算額 130,887,626 円は、予算額 189,788,000 円に対し 69.0% の執行率、また、資本的支出決算額 186,135,235 円は、予算額 296,463,000 円に対し 62.8% の執行率となっている。

### 3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	589,299,464	23.8%	
給 水 収 益	539,141,788	21.8%	
受 託 工 事 収 益	25,370,400	1.0%	
そ の 他 営 業 収 益	24,787,276	1.0%	
営 業 費 用	674,993,077	70.7%	
原 水 及 び 浄 水 費	407,646,672	42.7%	
配 水 及 び 給 水 費	61,049,045	6.4%	
受 託 工 事 費	16,129,000	1.7%	
総 係 費	53,798,889	5.6%	
減 価 償 却 費	134,990,761	14.1%	
資 産 減 耗 費	1,378,710	0.2%	
営 業 損 失	85,693,613	—	
営 業 外 収 益	140,610,882	5.7%	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,128,624	0.1%	
他 会 計 繰 入 金	26,246,365	1.1%	
他 会 計 補 助 金	6,893,983	0.3%	
長 期 前 受 金 戻 入	103,254,617	4.2%	
雑 収 益	1,087,293	0.0%	
営 業 外 費 用	12,572,570	1.3%	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,923,090	1.1%	
雑 支 出	1,649,480	0.2%	
経 常 利 益	42,344,699	—	
特 別 利 益	1,743,852,489	70.5%	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,743,852,489	70.5%	
特 別 損 失	266,857,110	28.0%	
過 年 度 損 益 修 正 損	266,857,110	28.0%	
当 年 度 純 利 益	1,519,340,078	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,519,340,078	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 589,299,464 円から営業費用 674,993,077 円を控除した営業損失は 85,693,613 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失から営業外収益 140,610,882 円及び営業外費用 12,572,570 円を加減した経常利益は 42,344,699 円となっている。

(3) 純利益

経常利益から特別利益 1,743,852,489 円及び特別損失 266,857,110 円を加減した当年度純利益は 1,519,340,078 円となっている。

#### 4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

##### 貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 産 の 部	
<b>1. 固 定 資 産</b>	
(1)有形固定資産	
イ. 土 地	204,833,228
ロ. 建 物	252,070,073
減価償却累計額	△ 111,419,033
ハ. 構 築 物	6,450,531,770
減価償却累計額	△ 3,459,174,774
ニ. 機 械 及 び 装 置	678,179,541
減価償却累計額	△ 558,188,399
ホ. 車 両 運 搬 具	4,888,305
減価償却累計額	△ 4,643,889
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	21,201,920
減価償却累計額	△ 14,171,429
ト. 建 設 仮 勘 定	0
有形固定資産合計	3,464,107,313
(2)無形固定資産	
イ. 水 利 権	0
ロ. 施 設 利 用 権	6,880,000
ハ. 電 話 加 入 権	0
無形固定資産合計	6,880,000
(3)投資その他の資産	
イ. 投資有価証券	602,355,786
ロ. 出 資 金	8,413,878
投資その他の資産合計	610,769,664
固定資産合計	4,081,756,977
<b>2. 流 動 資 産</b>	
(1)現金預金	1,352,731,837
(2)未 収 金	141,506,109
(3)貯 蔵 品	4,742,348
(4)前 払 金	4,700,000
流動資産合計	1,503,680,294
資 産 合 計	5,585,437,271

## 貸借対照表

(単位：円 税抜)

負 債 の 部	
<b>3. 固 定 負 債</b>	
(1) 企 業 債	284,722,183
(2) 引 当 金	
イ. 修繕引当金	1,119,000
引当金合計	1,119,000
固定負債合計	285,841,183
<b>4. 流 動 負 債</b>	
(1) 企 業 債	79,348,768
(1年内に償還期限が到来するもの)	
(2) 未 払 金	88,714,836
(3) 前 受 金	26,162,718
(4) 引 当 金	
イ. 賞与引当金	3,155,000
ロ. 法定福利費引当金	617,000
引当金合計	3,772,000
(5) 預 り 金	53,755,906
流動負債合計	251,754,228
<b>5. 繰 延 収 益</b>	
長期前受金	4,903,278,955
収益化累計額	△ 2,172,575,182
繰延収益合計	2,730,703,773
負 債 合 計	3,268,299,184



## 貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		385,416,265
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 国 庫 補 助 金	5,941,957	
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	8,617,300	
ハ. 工 事 負 担 金	115,266,608	
ニ. 他 会 計 補 助 金	158,165,771	
ホ. 補 償 金	45,971,035	
ヘ. その他資本剰余金	10,619,455	
資本剰余金合計		344,582,126
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	4,400,000	
ロ. 利 益 積 立 金	0	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	63,399,618	
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,519,340,078	
利益剰余金合計		1,587,139,696
剰 余 金 合 計		1,931,721,822
資 本 合 計		2,317,138,087
負 債 ・ 資 本 合 計		5,585,437,271

資産総額は5,585,437,271円で、その内訳は、固定資産が4,081,756,977円、流動資産が1,503,680,294円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が285,841,183円、流動負債が251,754,228円、繰延収益が2,730,703,773円、資本金が385,416,265円、剰余金が1,931,721,822円となっており、負債及び資本の総額は、5,585,437,271円である。

## 5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

### 財務比率等

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	90.4%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	76.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	597.3%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

当年度の自己資本構成比率は90.4%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は76.5%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は597.3%であり、理想比率を示している。

## 6. 未収金の状況

令和4年3月31日現在の未収金額は、141,506,109円である。この内、水道料金の未納分は30,279,707円である。

## 7. 監査委員の意見

令和3年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度も前年度に引き続き配水管改良工事、水道施設の漏水調査や修理、公共下水道に関連して水道管の移設工事を実施した。

業務実績では、年度末の給水戸数は13,999戸、給水人口は32,692人で、総配水量は3,599,260 m<sup>3</sup>、1日平均配水量9,861 m<sup>3</sup>、総給水量は3,302,042 m<sup>3</sup>で、

有収率は91.7%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜）については総収益 2,473,762,835 円に対し、総費用は954,422,757 円で当年度純利益は1,519,340,078 円となっている。また、資本的収支（税抜）については、資本的収入 128,804,626 円に対し、資本的支出は178,242,205 円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は90.4%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は76.5%、支払能力を示す流動比率は597.3%で、適合した状態あるいは理想比率を上回った状態であると認めた。

当年度は収益的収入及び支出の単年度収支は黒字となったが、給水原価が供給単価を上回り、原価割れの状態は依然として続いている。問題解決を図り健全経営に努められたい。また、当年度において過年度分の長期前受金に係る修正が発生したことについては、会計基準の見直しによる平成26年度の会計処理方式の変更に一部対応できていなかったことが原因である。会計処理に際しては、制度改正の把握を徹底されたい。

水道料金の未納分は、現年・過年合計して税込み30,279,707 円となっている。回収不能となった債権を放棄し整理する場合は、十分協議したうえで処分を行われたい。新型コロナウイルスや物価高騰の影響により厳しい状況が予想されるが、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴う水需要の減少や料金収入の減少、水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大のほか、職員数の減少、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。定期的に漏水調査を行い、計画的な配水管の更新や漏水防止に努め、浅口市水道事業の基本理念に基づき、安心して安全な水の安定供給と健全経営を望むものである。

## 令和3年度浅口市下水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度浅口市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年7月20日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

## 1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度
水洗化人口	人	21,041
汚水処理量	m <sup>3</sup>	2,191,444
有収水量	m <sup>3</sup>	2,155,183
総収益(税抜)	円	1,334,720,314
総費用(税抜)	円	1,307,763,018
純利益(税抜)	円	26,957,296
職員数	人	12

令和4年3月31日現在で、水洗化人口は21,041人であり、計画処理人口26,100人に対する普及率は80.6%、行政区域内人口33,547人に対する普及率は62.7%となっている。汚水処理量は2,191,444m<sup>3</sup>、有収水量は2,155,183m<sup>3</sup>で有収率は98.3%となっている。

## 2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,365,551,000	1,388,146,057	101.7%	22,595,057
営業収益	384,976,000	384,524,446	99.9%	△451,554
営業外収益	980,573,000	1,003,621,611	102.4%	23,048,611
特別利益	2,000	0	0.0%	△2,000

(注) 下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、34,722,456円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,357,191,000	1,334,260,874	98.3%	7,107,000	15,823,126
営業費用	1,176,966,000	1,162,434,703	98.8%	7,107,000	7,424,297
営業外費用	179,223,000	171,826,171	95.9%	0	7,396,829
特別損失	2,000	0	0.0%	0	2,000
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、27,698,387円である。

収益的収入決算額 1,388,146,057円は、予算額 1,365,551,000円に対し

101.7%の執行率、また、収益的支出決算額 1,334,260,874 円は、予算額 1,357,191,000 円に対し 98.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	1,596,364,000	1,007,917,580	63.1%	△ 588,446,420
企業債	677,200,000	285,000,000	42.1%	△ 392,200,000
補助金	407,245,000	222,800,000	54.7%	△ 184,445,000
他会計出資金	431,431,000	428,686,000	99.4%	△ 2,745,000
他会計負担金	42,334,000	42,334,000	100.0%	0
負担金及び 分担金	38,154,000	29,097,580	76.3%	△ 9,056,420
補償金	0	0	-	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,023,337,000	1,451,927,690	71.8%	492,242,000	79,167,310
建設改良費	1,203,755,000	633,347,529	52.6%	492,242,000	78,165,471
企業債償還金	818,582,000	818,580,161	100.0%	0	1,839
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、47,182,432円である。

資本的収入決算額 1,007,917,580 円は、予算額 1,596,364,000 円に対し 63.1%の執行率、また、資本的支出決算額 1,451,927,690 円は、予算額 2,023,337,000 円に対し 71.8%の執行率となっている。

### 3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	349,801,990	26.2%	
下水道使用料	346,276,070	25.9%	
他会計負担金	2,442,000	0.2%	
その他営業収益	1,083,920	0.1%	
営 業 費 用	1,134,738,489	86.8%	
管 き よ 費	22,131,930	1.7%	
ポ ン プ 場 費	4,004,967	0.3%	
処 理 場 費	219,044,304	16.8%	
総 係 費	82,338,046	6.3%	
減 価 償 却 費	807,219,242	61.7%	
営 業 損 失	784,936,499	—	
営 業 外 収 益	984,918,324	73.8%	
他会計負担金	605,538,000	45.4%	
長期前受金戻入	378,173,028	28.3%	
雑 収 益	1,207,296	0.1%	
営 業 外 費 用	173,024,529	13.2%	
支払利息及び企業債取扱諸費	171,802,261	13.1%	
雑 支 出	1,222,268	0.1%	
経 常 利 益	26,957,296	—	
特 別 利 益	0	0.0%	
固定資産売却益	0	0.0%	
過年度損益修正益	0	0.0%	
その他特別利益	0	0.0%	
特 別 損 失	0	0.0%	
固定資産売却損	0	0.0%	
過年度損益修正損	0	0.0%	
その他特別損失	0	0.0%	
当 年 度 純 利 益	26,957,296	—	
前年度繰越利益剰余金	38,393,558	—	
その他未処分利益剰余金変動額	42,756,441	—	
当年度未処分利益剰余金	108,107,295	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 349,801,990 円から営業費用 1,134,738,489 円を控除した営業損失は 784,936,499 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失から営業外収益 984,918,324 円及び営業外費用 173,024,529 円を加減した経常利益は 26,957,296 円となっている。

(3) 純利益

特別利益及び特別損失はゼロであるため、当年度純利益は 26,957,296 円となっている。



#### 4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

##### 貸借対照表

(単位：円 税抜)

		資 産 の 部	
<b>1. 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地			1,288,253,284
ロ. 建 物	4,145,794,409		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,919,447,418	2,226,346,991	
ハ. 構 築 物	32,826,477,347		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,979,691,021	21,846,786,326	
ニ. 機 械 及 び 装 置	6,450,687,946		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,478,740,049	971,947,897	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	721,600		
減 価 償 却 累 計 額	△ 134,573	587,027	
ト. 建 設 仮 勘 定		200,680,526	
有 形 固 定 資 産 合 計			26,534,602,051
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ソ フ ト ウ ェ ア		144,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			144,000
固 定 資 産 合 計			26,534,746,051
<b>2. 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			
イ. 現 金		30,000	
ロ. 預 金		97,808,243	
現 金 預 金 合 計			97,838,243
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金		93,856,992	
		△ 3,742,160	90,114,832
流 動 資 産 合 計			187,953,075
資 産 合 計			26,722,699,126

## 貸借対照表

(単位：円 税抜)

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
企 業 債		9,369,600,881
固 定 負 債 合 計		9,369,600,881
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		840,429,784
(1年内に償還期限が到来するもの)		
(2) 未 払 金		
イ. 営 業 未 払 金	28,753,570	
ロ. そ の 他 未 払 金	35,251,850	
未 払 金 合 計		64,005,420
(3) 引 当 金		
イ. 賞 与 引 当 金	6,372,000	
ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	1,238,000	
引 当 金 合 計		7,610,000
(4) 預 り 金		400,000
流 動 負 債 合 計		912,445,204
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ. 国庫(県)補助金長期前受額	18,011,836,023	
ロ. 他会計負担金長期前受額	81,870,000	
ハ. 負担金及び分担金長期前受額	1,785,443,697	
ニ. 受贈財産評価額長期前受額	777,445,272	
長 期 前 受 金 合 計		20,656,594,992
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ. 国庫(県)補助金収益化累計額	△ 8,016,957,822	
ロ. 他会計負担金収益化累計額	0	
ハ. 負担金及び分担金収益化累計額	△ 491,513,990	
ニ. 受贈財産評価額収益化累計額	△ 422,879,651	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 8,931,351,463
繰 延 収 益 合 計		11,725,243,529
負 債 合 計		22,007,289,614

## 貸借対照表

(単位：円 税抜)

		資 本 の 部	
6. 資	本	金	4,053,026,802
7. 剰	余	金	
(1) 資	本	剰 余 金	554,275,415
(2) 利	益	剰 余 金	
イ.	減	債 積 立 金	0
ロ.	利	益 積 立 金	0
ハ.	建	設 改 良 積 立 金	0
ニ.	当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	108,107,295
	利	益 剰 余 金 合 計	108,107,295
	剰	余 金 合 計	662,382,710
資	本	合 計	4,715,409,512
負	債	・ 資 本 合 計	26,722,699,126

資産総額は 26,722,699,126 円で、その内訳は、固定資産が 26,534,746,051 円、流動資産が 187,953,075 円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 9,369,600,881 円、流動負債が 912,445,204 円、繰延収益が 11,725,243,529 円、資本金が 4,053,026,802 円、剰余金が 662,382,710 円となっており、負債及び資本の総額は、26,722,699,126 円である。

## 5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

## 財務比率等

	浅口市	算出方法	
自己資本構成 比率	61.5%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	× 100
固定資産対長 期資本比率	102.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	× 100
流動比率	20.6%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	× 100

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

当年度の自己資本構成比率は61.5%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は102.8%であり、望ましいとされる100%以下を上回っている。短期の支払能力をみる流動比率は20.6%であり、望ましいとされる200%以上を下回っている。

## 6. 未収金の状況

令和4年3月31日現在の未収金額は、93,856,992円である。この内、下水道使用料の未納分が8,423,093円で、受益者負担金(分担金)の未納分が6,891,550円である。

## 7. 監査委員の意見

令和3年度下水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度末の業務実績について、水洗化人口は21,041人、年間総汚水処理水量は2,191,444 $\text{m}^3$ 、有収水量は2,155,183 $\text{m}^3$ で有収率は98.3%となっている。下水道管布設工事による整備面積は前年度から4ha増加し976haとなり、この結果処理区域内人口は26,038人、人口普及率は77.6%となっている。

経営の状況は、収益的収支(税抜)については総収益1,334,720,314円に対し、総費用は1,307,763,018円で当年度純利益は26,957,296円となっている。また、資本的収支(税抜)については、資本的収入1,007,917,580円に対し、資本的支出は1,404,745,258円となっている。

財務比率については、比率が高いほど経営の安全性が高いといわれる自己資本構成比率は61.5%、財政の長期的安全性をみる固定資産対長期資本比率は102.8%、また、支払能力を示す流動比率は20.6%であった。

当年度の収益的収入及び支出の単年度収支は黒字となったが、資本的収入とともに一般会計からの繰入金が多額となっており、本市の大きな財政負担となっている。より一層の経営健全化に取り組み経費の抑制に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金(分担金)の未納金は、現年・過年合計して

税込み 15,314,643 円となっている。回収不能となった債権は十分協議したうえで不納欠損処分を行い、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴い使用料収入が減少していくと予想される中、下水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大のほか、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。今後これらの課題に対応し、将来にわたり持続可能な経営を確保するための取り組みを進めるとともに、市民に対して安定したサービスが提供できるよう望むものである。